



福岡県医発第 3142 号 (地)
平成 30 年 3 月 18 日

各 医 師 会 長 殿

福岡県医師会
会長 松 田 峻一良
(公印省略)

「全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議」(平成 30 年 3 月 6 日開催)
資料について

時下 貴職ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、本年 3 月 6 日に厚生労働省において標記会議が開催されました。

本会議では、平成 30 年度介護報酬改定に関する説明が行われた他、平成 30 年度より始まる第 7 期介護保険事業(支援)計画や、認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)の改定、介護保険制度改正における費用負担に関する事項として高額障害福祉サービス等給付費等の新制度、介護認定審査会における二次判定の簡素化についてなどが示されております。

つきましては、貴会におかれましても本件についてご了解いただきますとともに、貴会会員への周知方よろしくお願い申し上げます。

なお、当該会議資料については厚生労働省ホームページに公開されており、併せて「医療福祉 e チャンネル」にて本年 3 月 20 日(火)より無料動画が随時配信予定となっております。

記

厚生労働省ホームページ URL

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000196031.html>

無料動画「医療福祉 e チャンネル」 URL

<http://www.ch774.com>

小郡三井医師会より

介護保険担当理事 古川哲也
会長 白石恒明

(介 146)

平成 30 年 3 月 12 日

都道府県医師会

介護保険担当理事 殿

日本医師会常任理事

鈴 木 邦 彦

全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議資料の送付について
(平成 30 年 3 月 6 日開催)

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、本年3月6日(火)に厚生労働省において、全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議が開催されました。

今般の全国課長会議では、厚生労働省老健局より平成30年度介護報酬改定に関する説明が行われた他、平成30年度より始まる第7期介護保険事業（支援）計画や、認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）の改定について、介護保険制度改正における費用負担に関する事項として高額障害福祉サービス等給付費等の新制度について、介護認定審査会における二次判定の簡素化について等、老健局各課よりそれぞれ説明がありました。

なお、介護認定審査会における二次判定の簡素化につきましては、本年2月20日付（介137）等にて貴会宛てにご連絡させていただいておりますが、今般の見直しに伴い、介護認定審査会委員テキストおよび認定調査員テキストが改訂される予定です。改訂版テキストにつきましては厚生労働省より示され次第、貴会宛てにご連絡させていただきます。

また、当該会議資料につきましては、今後、厚生労働省ホームページに公開される予定となっており、当該会議の様子は「医療福祉eチャンネル」（<http://www.ch774.com>）にて本年3月20日（火）より無料動画が随時配信される予定となっております。

つきましては、当該会議資料を一部ご送付いたしますので、周知方宜しくお願い申し上げます。

(添付資料)

○ 全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議資料（平 30. 3. 6 厚生労働省老健局）

全国介護保険・高齢者保健福祉 担当課長会議資料

平成 30 年 3 月 6 日 (火)

厚生労働省老健局

- 本冊子は、グリーン購入法（国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律）に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙を使用しています。
- リサイクル適性の表示：紙へリサイクル可
本冊子は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料[Aランク]のみを用いて作製しています。

全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議 目次

【総務課】

1. 文書量半減の取組みについて 3
(参考資料)
 1. 平成30年度老健局関係予算(案) 19

【介護保険計画課】

1. 第7期介護保険事業(支援)計画の策定と進捗の管理について 35
2. 保険者機能強化推進交付金について 37
3. 介護保険制度改正における費用負担に関する事項等について 38
4. 東日本大震災に伴う利用者負担等減免措置に対する財政支援の継続について 50
5. 地方分権改革について 52
6. 社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業等について 54
7. 介護保険事業状況報告の見直しについて 56
(参考資料)
 1. 「見える化」システム実行管理機能 61
 2. 平成30年度における保険者機能強化推進交付金(市町村分)について 62
 3. 平成30年度における保険者機能強化推進交付金(都道府県分)について 80
 4. 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく自立支援給付と介護保険制度との適用関係等について 91
 5. 新旧対照表(案)(第1号被保険者数の見直し 平成30年4月月報～) 98
 6. 新旧対照表(案)(食費・居住費に係る負担限度額認定の見直し 平成30年4月月報～) 99
 7. 新旧対照表(案)(サービス受給者数等の見直し 平成30年6月月報～) 101
 8. 新旧対照表(案)(高額介護等サービス費の見直し 平成30年6月月報～) 117
 9. 新旧対照表(案)(高額介護等サービス費の見直し 平成29年度年報) 118
 10. 新旧対照表(案) 記載要領(月報、年報) 119
 11. 介護給付費財政調整交付金の適正な交付等及び財政安定化基金の運営について 152
 12. システム改修事業費補助金の執行に向けた留意点 158

【高齢者支援課】

1. 介護施設等の整備及び運営について 163
2. 有料老人ホーム等の適正な整備及び運営の推進について 173
3. 高齢者虐待防止について 194
4. 養護老人ホーム・軽費老人ホーム等について 197
5. 特別養護老人ホーム等における福祉サービス第三者評価事業の推進について 201
6. 福祉用具・住宅改修について 205
7. 介護ロボットの推進について 212

【総務課介護保険指導室】

1. 指導監督業務の適切な実施について 223
2. 介護サービス事業者の業務管理体制に関する監督について 231
3. 国と自治体との情報共有及び指導監督体制の整備等について 233
(参考資料)
 1. 介護サービス事業所に対する指導・監査結果の状況及び介護サービス事業者の業務管理体制の整備に関する届出・確認検査の状況 237

【総務課認知症施策推進室】

1. 認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)の改定について 285
2. 認知症初期集中支援推進事業の推進について 288
3. 認知症疾患医療センターの整備の推進について 290
4. 診療報酬改定(認知症関連)について 291
5. 認知症地域支援推進員の資質の向上について 298
6. 若年性認知症施策の強化について 300
7. 認知症高齢者等の成年後見制度等の権利擁護に関する施策について 305
8. 高齢運転者の交通事故防止対策について 310
9. 認知症高齢者等の医療・介護に携わる人材育成のための研修について 314
10. 認知症サポーターの地域での活躍推進について 318
11. 行方不明認知症高齢者等に対する見守りの取組について 319
12. 認知症の人の視点に立った認知症施策の推進について 321
13. 認知症施策に関する平成30年度予算案について 323
(参考資料)
 1. 認知症疾患医療センターの整備状況について 329
 2. 認知症地域医療支援事業における研修実施状況調べ 337

3. 認知症介護実践者等養成事業実施状況調べ①	339
4. 認知症介護実践者等養成事業実施状況調べ②	340
5. 若年性認知症支援コーディネーター設置事業実施都道府県一覧	341
6. 各都道府県における「成年後見制度利用支援事業」実施状況（高齢者）	342
7. 認知症サポーター等養成状況	343

【振興課】

1. 介護予防・日常生活支援総合事業及び生活支援体制整備事業の推進等について	354
2. 地域包括支援センターの機能強化について	364
3. 平成30年度地域支援事業交付金予算案について	367
4. 家族を介護する者に対する相談支援の実施等について	371
5. 生活援助中心型の担い手の拡大等訪問介護の見直しについて	372
6. 地域医療介護総合確保基金（介護従事者確保分）について	375
7. 介護支援専門員の資質向上等について	381
8. 地域密着型サービスの市町村域を越えた利用について	392
9. 介護事業所の業務効率化に向けた取組みについて	395
10. 介護サービス情報の公表に係る事務・権限の指定都市への移譲等について	400
11. 地方分権改革について	401
12. 地域における高齢者の健康・生きがいづくりの推進について	404
13. 東日本大震災の被災地における介護等のサポート拠点運営事業について	411

（参考資料）

1. 地域支援事業実施要綱（新旧対照表）	415
2. 地域支援事業交付金交付要綱（新旧対照表）	449
3. 介護予防・日常生活支援総合事業ガイドライン（新旧対照表）	463
4. 地域包括支援センターの設置運営について（新旧対照表）	519

【老人保健課】

1. 平成30年度介護報酬改定の主な事項について	531
2. 介護療養型医療施設等から介護医療院等への移行状況の把握のためのお願いについて	548
3. 平成30年度4月以降の要介護認定制度等について	550
4. 在宅医療・介護連携の推進について	554
5. 効果的な介護予防手法の横展開について	557
6. 介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業の実施について	560

（参考資料）

1. 平成30年度介護報酬改定における各サービス毎の改定事項について	565
2. 【新旧対照表】要介護認定等の実施について（案）	708
3. 【新旧対照表】介護認定審査会の運営について（案）	711
4. 認定調査員テキスト2009 平成30年4月版改訂箇所について（案）	712
5. 介護認定審査会委員テキスト2009 平成30年4月版改訂箇所について（案）	713
6. 平成30年4月1日以降の要介護認定制度等について（事務連絡）	715
7. 介護認定審査会の簡素化等に係るQ&A（事務連絡）	718
8. 会計検査院「平成28年度決算検査報告」における不適切に支払われた介護給付費について	721

【社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室】

1. 福祉・介護人材確保対策等について	725
---------------------	-----

【職業安定局雇用開発企画課介護労働対策室】

1. （公財）介護労働安定センターとの連携について	747
2. 職場定着支援助成金について	754

【内閣府成年後見制度利用促進委員会事務局成年後見制度利用促進担当室】

1. 成年後見制度利用促進法に基づく国の基本計画推進に向けて	759
--------------------------------	-----

【国土交通省住宅局安心居住推進課】

1. 居住に課題を抱える人（住宅確保要配慮者）に対する居住支援について	769
-------------------------------------	-----

【内閣府政策統括官（共生社会政策担当）付高齢社会対策担当】

1. 高齢社会対策大綱について	777
-----------------	-----

【保険局医療介護連携政策課】

（参考資料）

1. 医療・介護分野における地方自治体職員向けの研修	783
----------------------------	-----